



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL <http://www.tomoegawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO経営戦略本部長 (氏名) 古谷 治正 TEL 054-256-4319
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	34,374	6.2	984	14.0	1,107	138.1	418	65.4
29年3月期	32,379	△3.4	863	197.5	465	—	252	—

(注) 包括利益 30年3月期 1,010百万円 (△2.3%) 29年3月期 1,033百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	8.21	—	3.5	2.9	2.9
29年3月期	4.96	—	2.2	1.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 65百万円 29年3月期 156百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,061	14,006	32.5	242.65
29年3月期	38,275	13,260	30.6	230.06

(参考) 自己資本 30年3月期 12,367百万円 29年3月期 11,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,111	△1,160	△1,643	2,948
29年3月期	2,054	△535	△1,912	2,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	257	100.8	2.2
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	257	60.9	2.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		84.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△3.7	400	△44.5	350	△46.5	100	△77.7	1.96
通期	35,000	1.8	1,000	1.6	950	△14.2	300	△28.3	5.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	51,947,031株	29年3月期	51,947,031株
30年3月期	978,511株	29年3月期	973,359株
30年3月期	50,971,400株	29年3月期	50,999,628株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,605	10.1	416	—	572	—	256	8.0
29年3月期	22,339	0.7	△159	—	△108	—	237	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	4.98	—
29年3月期	4.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
30年3月期	29,529		9,356		31.7	181.84
29年3月期	29,212		9,252		31.7	179.80

(参考) 自己資本 30年3月期 9,356百万円 29年3月期 9,252百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	1.6	500	△12.6	250	△2.5	4.86

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、平成30年7月17日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	39
(重要な後発事象)	39

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかながらも着実に改善が進み、国内経済も回復基調を維持しています。

当社グループにおいては、ワールドワイドに展開するトナー事業で、年度を通じた販売数量増加や新製品の貢献などがありました。また、半導体市場向け電子部品関連製品では年度当初から好調な販売が続き、ディスプレイ市場向け光学フィルム関連事業においても、新製品の貢献と新規受託ビジネスが寄与し、対前年同期比で大幅な受注増となりました。加えて、機能紙事業では、市場が縮小する既存製品を抱える中で、拡販努力を重ねたことと新製品販売の貢献により、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当期の連結業績は、これまで修正した業績予想には織り込み済みであった第4四半期(1月～3月)での電子部品関連市場やディスプレイ関連事業等における需給調整、加えて為替レートの急速な円高進展の影響があったものの、中国事業の決算期を3月末決算に統一した影響814百万円も加わり、売上高は前年同期と比べて1,994百万円増収の34,374百万円(前年同期比6.2%増、中国事業の決算期統一影響を除いても3.6%増)となりました。

営業利益については、当社グループは期末日レートを決算レートとして使用していることから、第4四半期に急速に進展した円高の影響を大きく受けた「連結決算調整」(△190百万円)が減益要因として生じています。一方で、年度を通じて高水準な設備稼動が継続した中であって、使用電力量の削減等の各種コスト削減施策に加え、生産性向上にも鋭意努めたことなどが奏功し、営業利益は前年同期と比べて120百万円増益の984百万円(同比14.0%増)と収益力の改善が進みました。

経常利益では、営業利益で減益要因となった「連結決算調整」の戻しを含めて為替差益(200百万円)を営業外収益に計上したこともあり、前年同期と比べて642百万円増益の1,107百万円(同比138.1%増)と大幅な増益となりました。

また、特別損失には、老朽化したインフラ設備などの一部解体に係る撤去費用などを固定資産除却損として△149百万円計上したことや土地の減損損失△236百万円を計上したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べて165百万円増益の418百万円(同比65.4%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

トナー事業では、年度を通じた販売数量増加や新製品の貢献などがあり、半導体市場向け電子部品関連製品での年度当初から好調な販売が続いたことに加え、ディスプレイ市場向け光学フィルム関連事業でも新製品の貢献と新規受託ビジネスなどが業績に寄与しました。また、主としてワールドワイドに展開するトナー事業では為替レートの急速な円高進展の影響があったものの、設備稼動が高水準を維持した中で、使用電力量の削減をはじめとする各種コスト削減策や生産性向上にも鋭意努めてまいりました。

この結果、売上高は22,009百万円(同比8.5%増)となり、セグメント(営業)利益は1,078百万円(同比21.9%増)となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

機能紙事業では、市場が縮小する既存製品を抱える中で、拡販努力を重ねたことや新製品の貢献があったことに加え、エネルギーコスト削減策や生産性向上なども進めたこともあり、売上高は12,290百万円(同比3.1%増)、セグメント(営業)損益は155百万円の損失となり、前年同期に比べて85百万円の減益となりました。

③その他の事業

売上高は74百万円(同比56.9%減)となり、33百万円のセグメント(営業)利益となりました。

(参考) セグメントの概況

(単位:百万円 比率:%)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前年度	当年度	増減率	前年度	当年度	増減率
プラスチック材料加工事業	20,289	22,009	8.5	885	1,078	21.9
製紙・塗工紙関連事業	11,916	12,290	3.1	△70	△155	—
その他の事業	173	74	△56.9	23	33	39.9
計	32,379	34,374	6.2	839	956	14.0
調整額	—	—	—	24	28	—
連結損益及び包括利益計算書計上額	32,379	34,374	6.2	863	984	14.0

(注) セグメント利益は営業利益に相当します。

今後の見通し

当社グループは次期(平成31年3月期)を最終年度とする中期経営計画の遂行にあたり、重点分野である熱・電気・電磁波コントロール材料分野への経営資源投入を進め、平成32年3月期から始まる新たな中期経営計画への本格貢献に向けた新製品開発活動を加速させています。また、市場環境変化に応じた生産体制の拡充を計り、既存事業の体質改善と積極的な拡販活動を継続するとともに、コージェネレーション設備の導入などのエネルギー調達コスト削減や生産性向上などを推し進め、当期(平成30年3月期)に実現した成長軌道への回帰をより確実なものとしていきます。

次期の連結業績予想については、ディスプレイ関連製品や半導体電子部品用テープ製品などの新製品立上げと生産能力増強を進める一方、トナー事業ではグローバルな生産体制を活かしつつ販売力強化にも鋭意努め、機能紙事業においても拡販活動を積極的に進める中で着実な新製品立上げにも注力していくことで、連結売上高は35,000百万円(平成30年3月期比1.8%増、当期に実施した中国事業の決算期統一影響を除いた実質では4.3%増)を目指しています。

利益面では、増収傾向定着を前提とした設備や人員等の先行投資を実施することもあり、前向きな経費増が一時的に見込まれることや、先行き不透明な為替レートを1\$=105円に設定したこともあり、営業利益は1,000百万円(同比1.6%増)とし、経常利益は950百万円(同比14.2%減)と予想しています。これに設備投資に伴う老朽設備の解体工事費用なども見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は300百万円(同比28.3%減)としています。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計は38,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円の減少となりました。流動資産は19,965百万円で、前連結会計年度末に比べ39百万円の減少となり、その主な要因は、受取手形及び売掛金や現金及び預金が増加したものの、製品や原材料及び貯蔵品が減少したことによるものです。固定資産は18,096百万円で、前連結会計年度末に比べ173百万円の減少となり、その主な要因は投資有価証券が増加したものの償却による有形固定資産の減少があったことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は24,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ959百万円の減少となりました。このうち流動負債は16,870百万円で、前連結会計年度末に比べ1,447百万円の増加となり、その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は7,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,407百万円の減少となり、その主な要因は、長期借入金が減少したことなどによるものです。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は11,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,357百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度末の純資産の合計は14,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ746百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、2,948百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益726百万円に、売上債権の増加額489百万円や法人税等の支払額296百万円があったものの、減価償却費1,520百万円及び減損損失236百万円の計上に加え、たな卸資産の減少額784百万円や退職給付に係る負債の増加額332百万円があったことなどから3,111百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ1,056百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が924百万円あったことなどから1,160百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ625百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額318百万円や長期借入れによる収入722百万円があったものの、長期借入金の返済による支出2,282百万円に加え、配当金の支払額256百万円があったことなどから1,643百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ268百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	30.5	31.8	27.9	30.6	32.5
時価ベースの自己資本比率(%)	25.6	30.8	25.2	30.6	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.2	8.5	8.7	6.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.1	8.6	8.1	9.9	16.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的視点に立って着実に株主価値を向上させることを目標としており、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としつつ、連結及び単体業績水準と、内部留保の確保や財務体質の強化等を総合的に勘案して、機動的に決定しております。

当期の期末配当につきましては、上記配当の基本方針に基づき、1株当たり5円とさせていただく予定です。

次期の配当(予想)につきましては、安定的な配当を継続実施していく基本方針に則り、1株当たり5円の期末配当を行うことを予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成30年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

①市場の変動及び技術革新による影響

当社グループ事業は事業活動を通じて、様々な業界に製品を提供しております。これらの製品は、お客様が属する業界・市場の変化や競合他社との価格競争による影響などにより、需要が急速に減少するリスクがあります。また、技術革新に伴う既存製品の陳腐化や需要減少あるいは市場の縮小などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②主要原材料、燃料価格の変動

当社グループは、プラスチックフィルムをはじめとする各種石化製品等を原材料として使用し、また燃料として主にLNGを使用しています。購入に際しては市場動向を見極めるよう努めておりますが、在庫水準や需給バランスの崩れにより価格が急激に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外の事業展開に伴う影響

当社グループは、ビジネスの拡大を目指し、北米、欧州ならびにアジアに対しグローバルな事業展開を積極的に推進しております。これに伴いテロ、政変等の治安悪化、予期せぬ法令・税制等の変更、電力・水等の社会インフラ障害等の事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権をめぐる影響

技術志向型企业である当社グループは、有効な知的財産権を構築することで事業活動を優位に進めています。しかし知的財産権をめぐる、他社との間で予期せぬ係争や特許侵害等の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤外国為替変動による影響

当社グループは北米、欧州及びアジアに現地法人を持つため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑥取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、定期的な信用情報の収集とそれに基づく与信限度額の見直しを行うなど、信用リスク発生の防止・軽減に備えています。しかしながら、取引先における予期せぬ突然の破綻等の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦巨大地震等の災害発生による影響

当社グループの主な生産拠点は、東海地震で被害を受けることが予想される静岡県静岡市にあります。当社グループでは、生産設備等への耐震補強工事、生産拠点の分散、地震保険の付保など、地震対策には万全を期しております。しかし、東海地震が発生した場合、その規模によっては相当期間、生産、営業活動に影響を与える可能性があります。また、東海地震に限らず巨大地震等の広域災害が発生した場合には、インフラ破壊やサプライチェーンの寸断等により、当社グループの生産、営業活動に支障が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社12社、非連結子会社3社及び関連会社7社(平成30年3月31日現在)により構成)においては、プラスチック材料加工事業及び製紙・塗工紙関連事業を主要な事業分野としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(プラスチック材料加工事業)

プラスチック材料加工事業は、F P D向け光学フィルムの製造、販売に関する事業、半導体関連の電子部品材料の製造、販売に関する事業及び化成品(トナー)の製造、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、F P D向け光学フィルムをフィルムメーカー等へ販売し、電子部品材料をI Cメーカー、リードフレームメーカー等へと販売し、また、電子写真用トナー等の複合機・プリンター用製品、粉体関連製品等の化成品を事務機器メーカー、複合機メーカー等へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA(U.S.A.)INC.は当社と製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA EUROPE B.V.には、当社及びTOMOEGAWA(U.S.A.)INC.が製品を販売し、欧州の需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.には、当社、TOMOEGAWA(U.S.A.)INC.及び当社より原材料の供給を受けた巴川影像科技(惠州)有限公司が製品を販売し、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社の(株)巴川ホールディングス惠州は、持株会社です。

子会社の日彩控股有限公司は、持株会社です。

子会社の日彩影像科技(九江)有限公司では、当社より原材料の供給を受け、製品を製造し、需要家に販売しております。

子会社の新巴川加工(株)では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

関連会社の(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルフィルムは、製品を製造し、需要家に販売しております。

(製紙・塗工紙関連事業)

製紙・塗工紙関連事業は、洋紙・機能紙の抄造、販売に関する事業及び紙等への塗工、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、複写・印刷用製品、情報関連製品、電気絶縁材料、加工用原紙、機能紙製品等の洋紙・機能紙を原則として代理店を通じて一般需要家へ販売し、紙等に塗工した磁気記録関連製品、印刷・記録関連製品等の塗工紙を鉄道・バス会社、機器メーカー等に直接販売しております。

子会社の三和紙工(株)とは製品等の売買を行い、また同社は製品を製造し、一般需要家に販売しております。

子会社の日本理化製紙(株)とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工(株)では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

子会社のTOMOEGAWA AURA INDIA PVT.LTD.は、製品を製造し、需要家に販売しております。

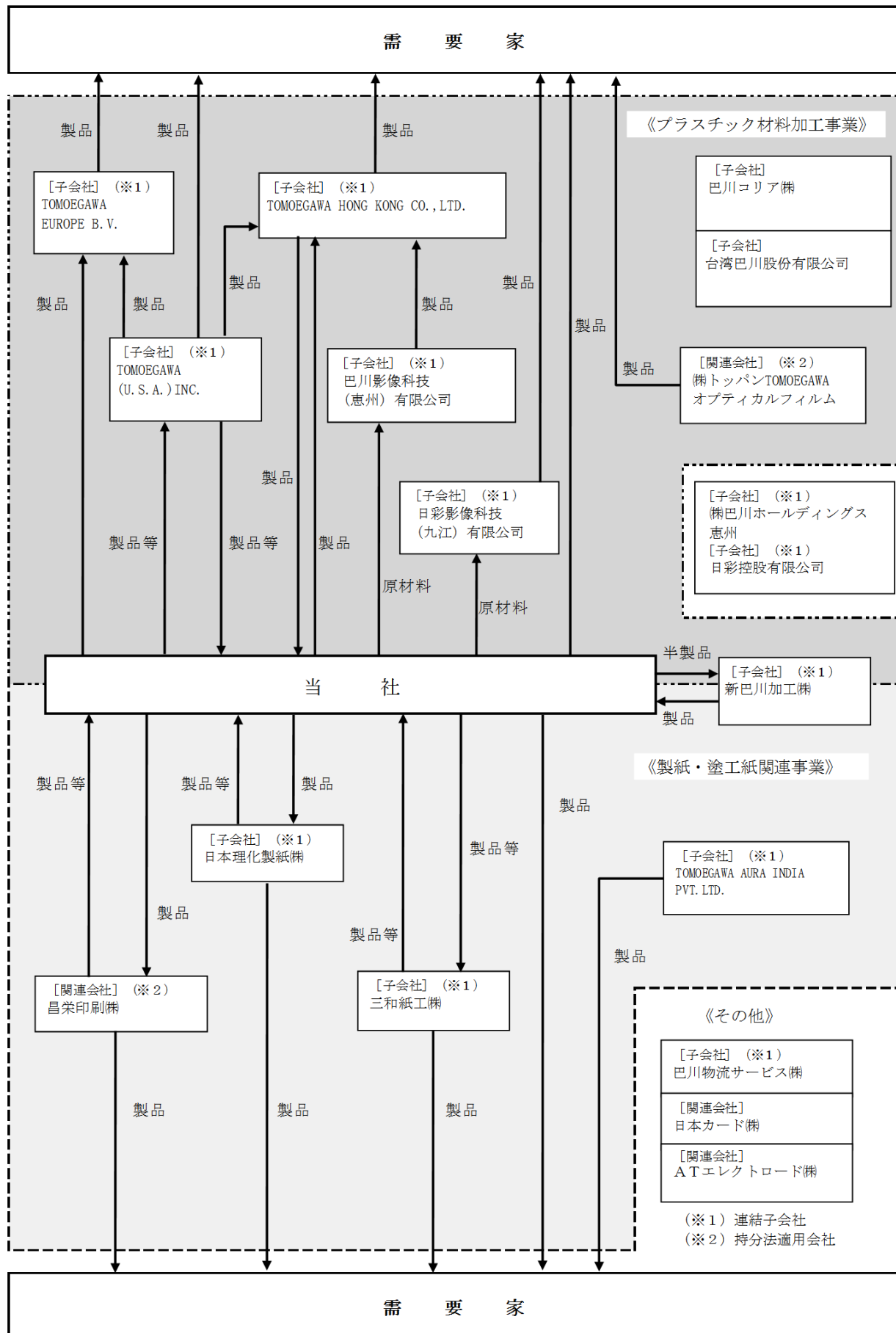
関連会社の昌栄印刷(株)とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

(その他の事業)

その他の事業としては、山林の経営、不動産賃貸、物流サービス等を行っております。

子会社の巴川物流サービス(株)は、当社グループの製品等の輸送、保管等を行っております。

以上の企業集団の概略を図示すれば次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	Wheeling Illinois U. S. A.	7百万米ドル	プラスチック 材料加工事業	% 100.0	当社製品の加工、販売ならびに当社へ と原材料を供給しております。当社役員 の兼任はなく、出向者2名が役員であり ます。また、従業員4名が役員を兼務し ております。
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	J. H. Bavincklaan Amstelveen The Netherlands	180千ユーロ	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行ってお ります。当社役員の兼任は1名であり、 出向者1名が役員であります。また、従 業員2名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.	Cheung Sha Wan Kowloon Hong Kong	2百万香港ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行ってお ります。当社役員の兼任はなく、出向者 1名が役員であり、従業員2名が役員を 兼務しております。
(株)巴川ホール ディングス惠州	東京都中央区	499百万円	プラスチック 材料加工事業	73.0	当社役員の兼任は2名であり、出向者 2名が役員であります。また、従業員1 名が役員を兼務しております。
巴川影像科技 (惠州)有限公司	Huizhou Guangdong China	74百万人民元	プラスチック 材料加工事業	73.0 (73.0)	当社グループの製品を製造し販売して おります。当社役員の兼任は1名であ り、出向者2名が役員であります。ま た、従業員1名が役員を兼務していま す。
日彩控股 有限公司	Cheung Sha Wan Kowloon Hong Kong	39百万 香港ドル	プラスチック 材料加工事業	73.0 (73.0)	当社役員の兼任は2名であり、従業員 1名が役員を兼務しております。
日彩影像科技 (九江)有限公司	Jiujiang Jiangxi China	31百万人民元	プラスチック 材料加工事業	73.0 (73.0)	当社グループの製品を製造し販売して おります。当社役員の兼任は1名であ り、出向者3名が役員であります。ま た、従業員2名が役員を兼務していま す。
TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD.	Hyderabad Telangana India	122百万ルピー	製紙・塗工紙 関連事業	60.0	当社グループの製品を製造し販売して おります。当社役員の兼任は1名であ り、出向者1名が役員であります。ま た、従業員1名が役員を兼務していま す。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
巴川物流 サービス(株)	静岡県静岡市 駿河区	22百万円	その他の事業	100.0	当社グループの製品等の輸送、保管等 を行っております。当社役員の兼任はな く、出向者1名が役員であり、従業員1 名が役員を兼務しております。
新巴川加工(株)	静岡県静岡市 駿河区	10百万円	プラスチック 材料加工事業 製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行っておりま す。当社役員の兼任はなく、出向者2名 が役員であり、従業員1名が役員を兼務 しております。
三和紙工(株)	東京都中央区	51百万円	製紙・塗工紙 関連事業	95.2	当社グループの製品の販売を行ってお ります。当社役員の兼任は2名でありま す。
日本理化製紙(株)	静岡県静岡市 清水区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	53.7 (2.9) [40.1]	当社製品の加工、販売を行っておりま す。当社役員の兼任は2名であり、出向 者1名が役員であります。
(持分法適用 関連会社) 昌栄印刷(株)	大阪府大阪市 生野区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	14.3 (9.9) [7.7]	当社製品の加工、販売を行っておりま す。当社役員の兼任は3名であり、従業 員1名が役員を兼務しております。
(株)トッパン TOMOEAWA オプティカル フィルム	東京都台東区	1,403百万円	プラスチック 材料加工事業	15.1	当社製造設備を賃貸しております。当 社役員の兼任は1名であり、従業員1名 が役員を兼務しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 TOMOEGAWA(U.S.A.)INC.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司、日彩控股有限公司、日彩影像科技(九江)有限公司、及び新巴川加工(株)は特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,720	3,002
受取手形及び売掛金	※3 7,145	※3,※4 7,616
製品	※3 6,449	※3 5,975
仕掛品	58	58
原材料及び貯蔵品	※3 2,106	※3 1,763
立木	※3 570	※3 573
繰延税金資産	306	346
その他	653	636
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	20,004	19,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※3 5,377	※1,※3 5,034
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※3 4,080	※1,※3 3,878
土地	※3 3,621	※3 3,381
建設仮勘定	87	467
植林木	※3 83	※3 83
その他(純額)	※1 723	※1 771
有形固定資産合計	13,974	13,616
無形固定資産		
のれん	43	35
ソフトウェア	102	128
その他	118	95
無形固定資産合計	265	259
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 2,620	※2,※3 3,031
破産更生債権等	20	—
繰延税金資産	1,063	897
その他	346	291
貸倒引当金	△20	—
投資その他の資産合計	4,031	4,220
固定資産合計	18,270	18,096
資産合計	38,275	38,061

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,839	※4 6,006
短期借入金	※3, ※5, ※6 4,377	※3, ※5, ※6 4,633
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,269	※3 2,676
未払法人税等	166	151
賞与引当金	381	425
その他	2,389	※4 2,977
流動負債合計	15,422	16,870
固定負債		
長期借入金	※3 5,928	※3 3,907
繰延税金負債	242	249
退職給付に係る負債	2,309	2,009
役員退職慰労引当金	180	211
その他	931	806
固定負債合計	9,592	7,184
負債合計	25,015	24,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	4,877	5,037
自己株式	△330	△331
株主資本合計	11,023	11,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	487
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△44	△130
退職給付に係る調整累計額	384	827
その他の包括利益累計額合計	703	1,184
非支配株主持分	1,533	1,638
純資産合計	13,260	14,006
負債純資産合計	38,275	38,061

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,379	34,374
売上原価	※1 26,551	※1 27,988
売上総利益	5,828	6,385
販売費及び一般管理費		
運搬費	682	759
給料及び手当	1,100	1,144
賞与引当金繰入額	69	77
退職給付費用	281	219
役員退職慰労引当金繰入額	26	30
減価償却費	83	76
研究開発費	※2 950	※2 1,089
その他	1,769	2,003
販売費及び一般管理費合計	4,964	5,401
営業利益	863	984
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	40	41
持分法による投資利益	156	65
為替差益	—	200
受取保険金	34	12
その他	80	92
営業外収益合計	315	417
営業外費用		
支払利息	202	190
為替差損	433	—
金融手数料	7	51
その他	70	52
営業外費用合計	713	294
経常利益	465	1,107
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 5
投資有価証券売却益	658	—
特別利益合計	660	5
特別損失		
固定資産除却損	※4 519	※4 149
減損損失	—	※5 236
関係会社生産拠点再構築費用	※6 126	—
その他	6	0
特別損失合計	652	386
税金等調整前当期純利益	473	726

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	240	317
法人税等調整額	△85	△114
法人税等合計	155	203
当期純利益	317	523
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	252	418
非支配株主に帰属する当期純利益	64	105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	126
繰延ヘッジ損益	11	1
為替換算調整勘定	△256	△85
退職給付に係る調整額	778	439
持分法適用会社に対する持分相当額	5	4
その他の包括利益合計	715	486
包括利益	1,033	1,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,013	899
非支配株主に係る包括利益	20	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	4,881	△323	11,035
当期変動額					
剰余金の配当			△257		△257
親会社株主に帰属する当期純利益			252		252
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4	△6	△11
当期末残高	2,894	3,582	4,877	△330	11,023

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190	△10	156	△393	△56	1,517	12,495
当期変動額							
剰余金の配当							△257
親会社株主に帰属する当期純利益							252
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	9	△200	778	760	15	775
当期変動額合計	173	9	△200	778	760	15	764
当期末残高	364	△1	△44	384	703	1,533	13,260

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	4,877	△330	11,023
当期変動額					
剰余金の配当			△257		△257
親会社株主に帰属する当期純利益			418		418
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	160	△1	159
当期末残高	2,894	3,582	5,037	△331	11,183

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364	△1	△44	384	703	1,533	13,260
当期変動額							
剰余金の配当							△257
親会社株主に帰属する当期純利益							418
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	1	△86	442	481	105	587
当期変動額合計	123	1	△86	442	481	105	746
当期末残高	487	△0	△130	827	1,184	1,638	14,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	473	726
減価償却費	1,553	1,520
減損損失	—	236
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	473	332
受取利息及び受取配当金	△44	△46
支払利息	202	190
為替差損益 (△は益)	△0	30
固定資産除却損	519	149
関係会社生産拠点再構築費用	126	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△658	—
売上債権の増減額 (△は増加)	139	△489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△394	784
仕入債務の増減額 (△は減少)	71	184
その他	△1	△107
小計	2,458	3,543
利息及び配当金の受取額	45	46
利息の支払額	△207	△187
法人税等の支払額	△182	△296
法人税等の還付額	26	14
関係会社生産拠点再構築費用支払額	△101	△25
その他	15	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,054	3,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49	△54
定期預金の払戻による収入	49	54
有形固定資産の取得による支出	△1,286	△924
投資有価証券の取得による支出	△28	△100
投資有価証券の売却による収入	780	—
関係会社株式の取得による支出	—	△62
その他	△0	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535	△1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,501	318
長期借入れによる収入	3,008	722
長期借入金の返済による支出	△3,063	△2,282
配当金の支払額	△256	△256
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△94	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,912	△1,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△437	281
現金及び現金同等物の期首残高	3,104	2,666
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,666	※ 2,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.

TOMOEGAWA EUROPE B. V.

TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.

(株)巴川ホールディングス惠州

巴川影像科技(惠州)有限公司

日彩控股有限公司

日彩影像科技(九江)有限公司

TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD.

巴川物流サービス(株)

新巴川加工(株)

三和紙工(株)

日本理化製紙(株)

非連結子会社の名称

巴川コリア(株)

台湾巴川股份有限公司

巴川(広州)国際貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

昌栄印刷(株)

(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルフィルム

非連結子会社3社及び関連会社5社（日本カード(株)、A Tエレクトロード(株)等）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
巴川影像科技(惠州)有限公司	12月31日 ※
日彩影像科技(九江)有限公司	12月31日 ※

※連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、従来決算日が12月31日であった中国関連事業の連結子会社5社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってまいりました。当連結会計年度より、連結財務情報のより適正な開示を図るため、TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、(株)巴川ホールディングス惠州及び日彩控股有限公司の3社は決算日を3月31日に変更し、また、巴川影像科技(惠州)有限公司及び日彩影像科技(九江)有限公司の2社については連結決算日に仮決算を行う方法へ変更しております。

これらの変更に伴い、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当該子会社の平成29年1月1日から平成30年3月31日までの売上高は814百万円、営業利益は23百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35百万円であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社においては、建物及び構築物については定額法、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。また、連結子会社においては、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～14年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。また、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…先物為替予約取引

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債

③ ヘッジ方針

当社グループは内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。

外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。

なお、当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。

事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	43,459百万円	44,108百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,059百万円	1,191百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
売掛金	695百万円	578百万円
たな卸資産	1,390	1,171
立木	250	248
建物及び構築物	4,302	3,954
機械及び装置	1,521	1,521
土地	2,433	2,433
植林木	27	27
投資有価証券	1,234	1,382
計	11,855	11,317

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,558百万円	3,210百万円
機械及び装置	1,521	1,521
土地	418	418
計	5,498	5,149

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,600百万円	2,690百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,431	1,892
長期借入金	3,932	2,587
計	6,964	7,171

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	217百万円
支払手形	—	9
その他流動負債(設備関係支払手形)	—	2

※5 コミットメントライン契約

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	1,600	1,900
差引額	3,400	3,100

※6 財務制限条項

「※5」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
①平成27年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。	①平成30年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成29年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。	
②平成27年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。	②平成30年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成29年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。	

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	4百万円	△22百万円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	950百万円	1,089百万円

- ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
土地	0	4
その他有形固定資産	0	—
計	1	5

- ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	17	3
その他の有形固定資産	0	0
撤去費用	495(注)	141
計	519	149

(注) 前連結会計年度の495百万円には、旧新宮工場導水管設備の埋設用地の原状回復に関して、和歌山県及び新宮市との協議により、当該導水管設備の原状回復工事を実際に来期以降実行することとなったため、原状回復費用490百万円を含めております。併せて同額を「固定負債」の「その他」に計上しております。

- ※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
遊休資産等	和歌山県新宮市及び那智勝浦町	土地
	長野県茅野市	土地

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている各事業を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしており、賃貸不動産及び遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、保有土地の利用方針の見直しとグルーピングの再整理を行い、売却見込みまたは遊休となった土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失236百万円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は固定資産税評価額に近隣の取引事例等を勘案した正味売却価額によっております。

- ※6 前連結会計年度の関係会社生産拠点再構築費用は、米国子会社で発生した費用であり、主として特別退職金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	51,947	—	—	51,947
自己株式 普通株式	944	28	—	973

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株の内訳は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------------------------|------|
| (1)親会社による単元未満株式の買取りによる増加 | 0千株 |
| (2)所在不明株主の株式取得による増加 | 26千株 |
| (3)持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 1千株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	257	5	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	257	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月8日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	51,947	—	—	51,947
自己株式 普通株式	973	5	—	978

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株の内訳は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------------------------|-----|
| (1)親会社による単元未満株式の買取りによる増加 | 4千株 |
| (2)持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 0千株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	257	5	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月23日 取締役会	普通株式	257	利益剰余金	5	平成30年3月31日	平成30年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,720百万円	3,002百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54	△54
現金及び現金同等物	2,666	2,948

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び代表取締役社長（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基本単位として製品分野別に展開している事業を、製品内容や経済的特徴等の類似性に基づいて「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」の2つに集約し、包括的な事業戦略を立案・実行しております。

従って、当社は、「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」を2つの報告セグメントとしております。

「プラスチック材料加工事業」は、F P D関連製品、半導体関連製品、化成品（トナー）の生産・販売を行っております。「製紙・塗工紙関連事業」は、製紙関連製品、機能紙関連製品、塗工紙関連製品の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,289	11,916	32,205	173	32,379	—	32,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	157	157	808	965	△965	—
計	20,289	12,073	32,363	982	33,345	△965	32,379
セグメント利益又は損 失(△)	885	△70	815	23	839	24	863
セグメント資産	18,518	12,630	31,149	980	32,130	6,145	38,275
その他の項目							
減価償却費	982	435	1,418	29	1,447	105	1,553
のれん償却額	6	—	6	—	6	—	6
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	613	344	957	5	962	83	1,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,145百万円は全社資産であり、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額105百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,009	12,290	34,299	74	34,374	—	34,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	212	212	845	1,058	△1,058	—
計	22,009	12,503	34,512	920	35,433	△1,058	34,374
セグメント利益又は損 失(△)	1,078	△155	923	33	956	28	984
セグメント資産	17,970	12,820	30,790	983	31,773	6,288	38,061
その他の項目							
減価償却費	1,017	373	1,391	26	1,417	103	1,520
のれん償却額	7	—	7	—	7	—	7
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	748	534	1,283	17	1,300	136	1,437

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,288百万円は全社資産であり、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額103百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
19,879	2,246	3,605	6,183	464	32,379

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	計
11,314	878	1	1,779	13,974

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
21,474	1,769	3,798	6,989	342	34,374

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	計
11,123	844	1	1,647	13,616

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	プラスチック 材料加工事業	製紙・塗工紙 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	236	236

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	プラスチック 材料加工事業	製紙・塗工紙 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6	—	—	—	6
当期末残高	43	—	—	—	43

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	プラスチック 材料加工事業	製紙・塗工紙 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7	—	—	—	7
当期末残高	35	—	—	—	35

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	230.06円	242.65円
1株当たり当期純利益金額	4.96円	8.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	252	418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	252	418
普通株式の期中平均株式数(株)	50,999,628	50,971,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

事業譲受による企業結合

当社の連結子会社であるTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. は、平成30年4月1日にABICO (H.K.) INTERNATIONAL HOLDING CO., LTD. より中国におけるトナー販売事業を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ABICO (H.K.) INTERNATIONAL HOLDING CO., LTD.

事業の内容：中国におけるトナー販売事業

②企業結合を行った主な理由

中国市場における販売強化と顧客サービスの更なる向上のためであります。

③企業結合日

平成30年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. が、現金を対価として中国におけるトナー販売事業を譲り受けたためであります。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) 14百万香港ドル

取得原価 14百万香港ドル

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

当該影響額については重要性が乏しいため記載を省略しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449	1,363
受取手形	403	※4 455
電子記録債権	※3 598	※3, ※4 888
売掛金	※3 4,325	※3 4,534
製品	3,970	3,498
原材料及び貯蔵品	872	947
立木	※1 570	※1 573
前払費用	98	99
繰延税金資産	146	153
未収入金	※3 266	※3 296
関係会社短期貸付金	※3 56	※3 224
その他	182	205
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	12,941	13,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,843	※1 3,549
構築物	※1 117	※1 125
機械及び装置	※1 1,852	※1 1,762
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	251	339
土地	※1 1,911	※1 1,675
リース資産	343	291
建設仮勘定	74	386
植林木	※1 83	※1 83
有形固定資産合計	8,482	8,217
無形固定資産		
ソフトウェア	99	114
その他	49	35
無形固定資産合計	149	149
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,302	※1 1,548
関係会社株式	4,946	4,966
繰延税金資産	1,190	1,232
その他	199	174
投資その他の資産合計	7,638	7,922
固定資産合計	16,270	16,289
資産合計	29,212	29,529

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 4,417	※3 4,625
短期借入金	※1,※3,※5,※6 3,516	※1,※3,※5,※6 3,806
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,771	※1 2,277
リース債務	81	79
未払金	※3 341	※3 836
未払費用	※3 1,494	※3 1,711
未払法人税等	94	52
預り金	36	51
賞与引当金	199	232
その他	20	20
流動負債合計	11,975	13,693
固定負債		
長期借入金	※1 4,826	※1 3,121
リース債務	323	255
退職給付引当金	2,066	2,370
役員退職慰労引当金	168	196
その他	599	535
固定負債合計	7,984	6,479
負債合計	19,959	20,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金		
資本準備金	3,569	3,569
資本剰余金合計	3,569	3,569
利益剰余金		
利益準備金	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	719	661
別途積立金	3,146	3,146
繰越利益剰余金	△1,683	△1,626
利益剰余金合計	2,680	2,679
自己株式	△205	△206
株主資本合計	8,939	8,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	314	419
繰延ヘッジ損益	△1	△0
評価・換算差額等合計	313	419
純資産合計	9,252	9,356
負債純資産合計	29,212	29,529

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 22,339	※1 24,605
売上原価	※1 18,907	※1 20,321
売上総利益	3,431	4,284
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,591	※1, ※2 3,867
営業利益又は営業損失(△)	△159	416
営業外収益		
受取利息	※1 2	※1 2
受取配当金	※1 315	※1 273
その他	※1 127	※1 113
営業外収益合計	445	388
営業外費用		
支払利息	※1 141	※1 115
為替差損	183	29
その他	69	※1 89
営業外費用合計	394	233
経常利益又は経常損失(△)	△108	572
特別利益		
固定資産売却益	0	※1 4
投資有価証券売却益	※1 768	—
特別利益合計	768	4
特別損失		
固定資産除却損	515	147
減損損失	—	236
その他	※1 6	—
特別損失合計	521	384
税引前当期純利益	139	192
法人税、住民税及び事業税	51	29
法人税等調整額	△149	△93
法人税等合計	△98	△64
当期純利益	237	256

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,894	3,569	3,569	497	777	3,146	△1,721	2,700	△198	8,966
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△58		58	－		－
剰余金の配当							△257	△257		△257
当期純利益							237	237		237
自己株式の取得									△6	△6
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△58	－	38	△20	△6	△26
当期末残高	2,894	3,569	3,569	497	719	3,146	△1,683	2,680	△205	8,939

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	172	△4	168	9,134
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△257
当期純利益				237
自己株式の取得				△6
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	142	2	145	145
当期変動額合計	142	2	145	118
当期末残高	314	△1	313	9,252

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2, 894	3, 569	3, 569	497	719	3, 146	△1, 683	2, 680	△205	8, 939
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△57		57	－		－
剰余金の配当							△257	△257		△257
当期純利益							256	256		256
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△57	－	56	△1	△1	△2
当期末残高	2, 894	3, 569	3, 569	497	661	3, 146	△1, 626	2, 679	△206	8, 937

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	314	△1	313	9,252
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△257
当期純利益				256
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	1	106	106
当期変動額合計	105	1	106	104
当期末残高	419	△0	419	9,356

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物については定額法、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 10～45年

機械装置及び車両運搬具 4～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上することとしております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
立木	250百万円	248百万円
建物	3,454	3,094
構築物	103	115
機械及び装置	1,521	1,521
土地	801	801
植林木	27	27
投資有価証券	1,119	1,252
計	7,279	7,062

(2)担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,600百万円	1,900百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,242	1,892
長期借入金	3,932	2,587
計	6,775	6,380

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	1,240百万円	TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	968百万円
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	277	TOMOEGAWA EUROPE B. V.	281
TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.	134	TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.	90
TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD.	142	TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD.	153
巴川物流サービス(株)	61	巴川物流サービス(株)	57
三和紙工(株)	496	三和紙工(株)	485
日本理化製紙(株)	204	日本理化製紙(株)	293
計	2,558	計	2,330

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,481百万円	1,593百万円
短期金銭債務	1,958	1,975

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	28百万円
電子記録債権	—	123

※5 コミットメントライン契約

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	1,600	1,900
差引額	3,400	3,100

※6 財務制限条項

「※5」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
①平成27年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。	①平成30年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成29年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。	
②平成27年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。	②平成30年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成29年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。	

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,391百万円	6,291百万円
仕入高	4,790	5,296
営業取引以外の取引による取引高	1,491	615

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度82%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費	469百万円	527百万円
給与手当	657	687
賞与引当金繰入額	62	70
退職給付費用	275	213
役員退職慰労引当金繰入額	24	28
減価償却費	40	37
研究開発費	958	1,086

(重要な後発事象)

該当事項はありません。